

令和元年度 山口県地域農業戦略推進協議会 事業実績書

1 運営関係

本県農業のあるべき姿である水田フル活用ビジョンの実現に向けて、山口県地域農業戦略推進協議会規約等に従い、次のとおり実施した。

会議名	開催時期	内容
総会	平成 31年4月24日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業実績及び収支決算 平成31年度事業計画及び収支予算 平成31年度産地交付金の地域設計枠の配分 水田農業改革推進部会の取組
	令和 元年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> 規約・規程の改正 令和2年産米の生産の目安 令和2年度産地交付金の活用方針 水田農業改革推進部会の取組
幹事会	平成 31年4月17日	<総会附議事項等の決定> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業実績及び収支決算 平成31年度事業計画及び収支予算 平成31年度産地交付金の地域設計枠の配分 水田農業改革推進部会の取組 JA山口県の取組
	令和 元年12月12日	<総会附議事項等の決定> <ul style="list-style-type: none"> 規約・規程の改正 令和2年産米の生産の目安 令和2年度産地交付金の活用方針 水田農業改革推進部会の取組
監事監査	平成 31年4月11日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業実績及び収支状況(通年)
内部監査	平成 31年4月9日 令和 元年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業実績及び収支状況(通年) 令和元年度事業実績及び収支状況(上半期)

米需給調整検討委員会(需要に応じた米生産の推進に係る協議)は書面開催(R2年県産米の需給調整は、H29.12.30 県戦略協総会議決方法に同じ):令和元年11月25日

2 水田農業改革推進部会

本県農業のあるべき姿である水田フル活用ビジョンの実現に向けて、「担い手育成(ひと)・産地育成(もの)・農地集積(とち)」を一体的に推進していくため、各関係機関及び地域農業再生協議会との協議等、各種取組を実施した。

(1) 全体会議

項目	時期・回数	内容
地域農業再生協議会及び各関係機関との協議	随時	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の確保・定着と集落営農法人の連携強化に係る協議 ○ 水田フル活用ビジョン実現に向けた協議 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携した需要と供給の結びつき強化に係る協議 ・需要情報の発信に係る協議 ・産地交付金の活用方針に係る協議 ○ 担い手への農地集積に係る協議

- ・地域協議会との意見交換(産地交付金の追加配分及び県域設定の運用、結びつき米等拡大加速化支援対策等):5月29日～6月7日間の6日で10地域協議会訪問
- ・結びつき米等拡大加速化支援対策実施要領並びに同助成要領の一部改正:
5月27日(4月1日施行)
- ・結びつき米等拡大加速化支援対策実施計画ヒアリング:6月26日～8月8日
- ・水田農業改革推進部会:8月21日
- ・地域協議会との意見交換(産地交付金の県域設定等):12月2日～11日
- ・農政局ヒアリング(産地交付金取組PDCA):2月6日～7日

(2) 山口米ワーキングチーム会議

項目	時期・回数	内容
結びつき米を核とした水田フル活用の取組	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・地帯別・品目別の課題と推進方向(高温耐性品種の導入、良食味米の取組拡大等) ・集出荷体制の強化と流通出荷拠点の活用 ・需要情報に基づく地域戦略の策定と実践支援(結びつき米等の拡大加速化支援対策等) ・需要の確保、需給情報の共有

- ・水稻生産の誘導検討(飼料用米等):7月5日、16日
- ・需要情報の作成、作付け意向調査の検討:8月14日、15日

(3) 集落営農法人連携推進コーディネーター等会議

項目	時期・回数	内容
法人間連携及び法人連合体の育成に向けた取組	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる取組強化(活動計画作成、取組の共有化) ・候補地域の掘り起し(候補リスト23カ所) ・研修会等の開催による設立の加速化

- ・8月23日:県集落営農法人連携協議会と合同研修会(萩アグリ(株)の将来展開、島根県の広域連携組織の設立事例)

3 各種事業の実施

地域農業戦略の推進、担い手を核とした産地づくり、担い手の確保・育成等、山口県地域農業戦略推進協議会の目的を達成するため、各種事業について、次のとおり実施した。

(1) 経営所得安定対策等推進事業

各地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策等関係諸施策の円滑な実施のため、次のとおり実施した。

項目	時期・回数	内容
経営所得安定対策等実務者研修会	6月11日 10月25日	・地域農業再生協議会実務担当者を対象に、制度の周知、システムの操作方法等、経営所得安定対策等の円滑な実施に向けた説明会を開催
経営所得安定対策等に係る連絡会議	3月17日 (中止)*	・水田農業高収益化推進計画、産地交付金の県域設定、事務の効率化、共通申請サービスへの移行等
地域農業再生協議会への巡回指導	随時	・総会決定事項の周知 ・事務処理状況の点検(8月8日～30日、10地域協議会を対象に実施) ・主食用米の生産目安に係る事前協議 ・経営所得安定対策等の円滑な実施に向けた指導、助言
その他	随時	・各種手引書の作成・配付 ・関係機関との情報交換、検討会議の開催 ・共通申請サービス操作研修会へ参加(2/3～4)

*新型コロナウイルス対策のため、会議を中止し文書通知に代えた。

(2) 結びつき米等拡大加速化支援対策

主食用米を安定的かつ計画的に生産・販売する「結びつき」の取組(戦略協議、販路開拓・販売促進、安定供給、需要に応じた生産拡大)、加工用米や新規需要米等を含む水田フル活用の取組、需要先の確保等を支援した。

実施主体:各地域農業再生協議会

県地域農業戦略推進協議会(県農業協同組合、全農山口米穀事業所)

- ・主食用米の結びつき拡大*(9地域協議会)
- ・水稻との一体的な取組(1地域協議会)
- ・需要先の確保、情報共有の促進*(県農協、全農山口米穀事業所)
- ・簡易条件整備(3地域協議会、県農協)
- ・各取組推進の共通データ整備*(16市町)

*県補助対象

(3) 環境にやさしい安心・安全な農業推進事業

安心・安全な農産物を生産するために必要な安全性確認の実施体制を支援した。

取組主体:県農業協同組合

項目	時期・回数	内容
食の安心・安全推進部会(県GAP推進協議会)	随時	・農薬残留等分析の実施及び結果のとりまとめ

・分析実績 1,502点

・玄米カドミウム検査基準値超過米対策基本マニュアルの検討(8月15日、21日)

・残留分析の実施に関する検討(11月18日)

(4) JGAP取得加速化推進事業

中核経営体の育成や安心・安全な農産物の供給と、販路拡大のため、JGAP 認証取得を支援した。

項目	時期・回数	内容
食の安心・安全 推進部会(県 GAP 推進協議会)	随時	・団体認証の推進 ・啓発活動・各種調査の実施 等

- ・JGAP 団体認証(JA 山口県防府とくち統括本部やさい部会小松菜班)6月27日
- ・JGAP 指導員基礎研修会:9月2日・3日(JA 職員22名、生産者8名)
- ・JGAP 団体認証研修会:12月12日・13日(JA 職員6名)
- ・JGAP 認証
 - (株)中野農場:(水稻)5月1日認証
 - (株)農園屋五葉:(水稻)8月16日認証
 - (農)川西:(キャベツ、タマネギ、ジャガイモ)10月4日認証
 - 光市個人:(かぼちゃ、キャベツ等青果物8品目)10月18日認証
 - 山口県立山口農業高等学校(ミニトマト)10月23日認証
 - 下松市個人:(オクラ、きゅうり等青果物5品目)11月1日認証
 - (農)うもれ木の郷:(水稻)3月27日認証
- ・ASIAGAP 認証
 - (株)ふくぷくファーム:(ほうれんそう)1月16日認証

(5) 産地パワーアップ事業

産地の競争力を高めるため、「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換や県域での集荷・販売拠点となる施設整備を図るための取組を支援した。

- ・山口米ターミナル整備にかかる事業実施状況報告(平成30年度実績):R1.7

(6) 新規就業者等産地拡大促進事業

新規就業者の受入体制整備及び産地の生産強化への取組を支援した。

- ・出荷規格の統一に向けた少量化・省力化の検討(いちご)
- ・生産履歴記帳支援システムを活用した生産工程管理推進体制の検証(いちご他7品目)
- ・優良苗の供給体制の構築(いちご)

(7) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業

施設園芸の担い手に対して、燃油価格高騰時のセーフティネット構築を支援し、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を支援をした。

○ 令和元年度実施主体:1組織(JA 山口県宇部統括本部)、10戸

項目	内容
燃油価格高騰対策部会	施設園芸産地への「燃油価格高騰対策」の周知及び「燃油価格高騰対策」の実施に係る説明

(8) 中核経営体育成支援事業

関係機関・団体と連携し、集落営農法人等地域の核となる中核経営体の立ち上がりから法人化後の経営安定化までの支援を行った。

項目	内容
関係団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業再生協議会等の経営体育成支援活動費補助 ・県集落営農法人連携協議会の活動費補助 ・県農業法人協会の活動費補助
やまぐち農業経営支援センターの設置・運営(農業経営者総合サポート事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体が連携する相談体制を整備し、経営体の経営課題に応じ専門家等支援チームが伴走支援 【構成員会議】5月21日、9月10日(諸規定の制定) 3月13日(新型コロナウイルス対策で中止) 【経営戦略会議】 26回開催(重点指導農業者の設定105経営体、支援チーム派遣決定数44件) 【経営診断実施数】 133件(重点指導農業者105件、窓口相談者28件) 【専門家派遣数(延べ数)】 104件(経営改善51件、法人化15件、規模拡大集積6件、雇用労務21件、その他11件) 【専門家・窓口担当者研修会】7月26日(11名参加) 【経営相談会】3回開催(県域1回、周南地域1回、萩地域1回)参加者79名 【経営体研修会】 8回開催(県域3回、柳井地域1回、周南地域1回、長門地域2回、萩地域1回)参加者244名 【法人設立】 (農)嘉万八千石 :平成31年4月1日 (農)むこおつ :平成31年4月3日 (株)下関ファーム :令和元年9月5日 (株)アグリ・アシスト名田島:令和元年9月26日 (株)ファーム大道 :令和2年2月17日
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・優良経営体の経営分析と優良経営体表彰者の推薦(5月23日(農)二島西) ・全国担い手育成総合支援協議会会長賞(11月25日受賞決定) ・全国農業担い手サミットへの参加(静岡県:12月5~6日)

【参考】集落営農法人数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
法人数	93	116	134	183	205	224	235	249	263	272	279

(9) 集落営農法人連合体育成事業

集落営農法人連合体の設立を推進する連携推進コーディネーターを設置するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援した。

○ 令和元年度集落営農法人連合体設立予定:5地区

(株)アグリ・アシスト名田島:構成7集落営農法人 創立総会 9月14日

設立登記 9月26日

日

集落営農法人連合体「光・熊北」:3集落営農法人の協定 調印式 1月29日

(株)ファーム大道:3集落営農法人、個人 創立総会 2月16日

設立登記 2月17日(県内12連合体)

○ 令和元年度コーディネーター設置(3名体制)

地域協議会:岩国・南すおう、山口中央、美祢・長門

(10) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務

米・畑作物の収入減少影響緩和対策の加入者からの積立金の管理業務として、該当者への積立金の払戻しを実施した。

【6月27日:積立金の返納】確定・交付に伴う返納:19件、全額返納:316件

【9月:13日:積立金の返納】対象者要件の喪失等:3件

【10月:18日:積立金の返納】返納申し出:1件

(11) 耕作放棄地再生利用緊急対策事業

賃貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに附帯する施設等の整備及び地域の取組を総合的に支援するための交付金を交付した。

○ 令和元年度を以て基金事業を終了

項目	内容
耕作放棄地 再生利用交付金	再生利用活動 障害物除去、深耕、整地等に対する支援 土壌改良・経営展開に対する支援
	施設等補完整備 用排水施設、農業用機械等の整備 小規模基盤整備 等
	再生利用活動附帯事業 地域協議会に対する指導・助言 交付金執行管理等 事業執行に付随する事務及び諸活動

*基金事業の完了承認を受け、残余の資金を国返納後、協議会の関係規程を削除

:令和2年2月22日

事務処理規程:第3条1項

(7)耕作放棄地再生利用交付金に係る事務→削除

(8)被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業交付金に係る事務→削除

会計処理規程:第4条1項

(5)耕作放棄地再生利用交付金会計→削除

(6)耕作放棄地再生利用交付金会計(再生利用活動付帯事業)→削除

(7)被災者耕作放棄地活用交付金会計→削除

(8)被災者耕作放棄地活用交付金会計(被災者耕作放棄地活用活動推進事業)→削除

